平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 初穂商事株式会社　　上場取引所　東
コード番号 7425　URL http://www.hatsuho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 斎藤 悟
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 森 隆司　TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日　平成26年3月28日　配当支払開始予定日　平成26年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月31日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	16,547	5.7	397	41.6	449	33.9	244	22.6
24年12月期	15,659	7.0	280	19.2	335	17.4	199	126.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	29.83	―	5.0	4.0	2.4
24年12月期	24.33	―	4.3	3.2	1.8

(参考) 持分法投資損益　25年12月期 ―百万円　24年12月期 ―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	11,386	4,974	43.7	607.16
24年12月期	10,892	4,759	43.7	580.78

(参考) 自己資本　25年12月期 4,974百万円　24年12月期 4,759百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△181	△25	28	1,834
24年12月期	558	△38	△87	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	0.00	―	4.00	4.00	32	16.4	0.7
25年12月期	―	0.00	―	5.00	5.00	40	16.8	0.8
26年12月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		18.2	

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,250	10.0	190	62.0	220	53.3	110	56.7	13.42
通期	17,500	5.8	470	18.1	530	18.0	270	10.5	32.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
②①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	8,701,656 株	24年12月期	8,701,656 株
② 期末自己株式数	25年12月期	508,832 株	24年12月期	505,925 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	8,194,537 株	24年12月期	8,196,467 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（リース取引関係） …… 19
（金融商品関係） …… 20
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 25
（税効果会計関係） …… 26
（持分法損益等） …… 27
（企業結合等関係） …… 27
（資産除去債務関係） …… 27
（賃貸等不動産関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（関連当事者情報） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32
（２）仕入及び販売の状況 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、中国やその他新興国の経済成長の減速や欧米諸国における緊縮財政など厳しい海外の景気動向の中、安倍政権の経済政策に対する期待感から円安の進行、株価の上昇局面が続き、製造業や大企業を中心に輸出の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

建設業界におきましては、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要、耐震工事や老朽化したインフラの補強工事などの建築需要の高まりが、実体経済に徐々に反映されてまいりました。その一方で、建設労働者の供給不足から労務費が高止まりしており、採算面で圧迫を受け、生き残りをかけた厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は消費税率引き上げ前の駆け込み需要をとりこぼさないよう、当社が創業以来掲げてまいりました「必要な商品を、必要な時に、必要な数量を、必要な場所に、お届けする」というジャスト・イン・タイム・デリバリーの理念を徹底することで、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓を実現してまいりました。また、建設資材の値上りが徐々に進んできたものの、物流改善等により固定費の見直しを図り、コストダウンに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、165億47百万円（前期比5.7%増）、営業利益３億97百万円（前期比41.6%増）、経常利益４億49百万円（前期比33.9%増）となりました。また、当期純利益は２億44百万円（前期比22.6%増）となりました。

事業部門別売上高明細表

（単位：千円、未満切捨）

区分	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）		増減	増減率 （%）
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	10,735,448	68.6	11,278,503	68.2	543,055	5.1
建築金物・エクステリア	1,663,937	10.6	1,587,900	9.6	△76,036	△4.6
鉄線・溶接金網	1,194,403	7.6	1,180,768	7.1	△13,634	△1.1
ＡＬＣ金具副資材	693,572	4.4	797,659	4.8	104,087	15.0
カラー鉄板・環境関連	1,280,973	8.2	1,614,964	9.8	333,990	26.1
窯業建材金具副資材	90,770	0.6	87,204	0.5	△3,565	△3.9
合計	15,659,104	100.0	16,547,000	100.0	887,896	5.7

② 次期の見通し

平成26年度のわが国の経済見通しは、企業収益の改善や個人消費の持ち直しからデフレ状況を抜け出し、緩やかな景気回復に向かうものと予想されます。しかし、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が一服し、４月以降はその反動からくる消費者マインドの落ち込みにより、国内景気が一時的に停滞する懸念があります。また、日本を取り巻く海外経済の動向は、中国をはじめとしたアジア諸国の経済成長率の鈍化、欧米諸国の政府債務問題から先行きに不透明感が残ります。

このような状況の中で、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、物件情報の収集に努め、新規顧客獲得に取り組むとともに、徹底したコスト削減に努め、収益の向上を目指してまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	17,500 百万円
営業利益	470 百万円
経常利益	530 百万円
当期純利益	270 百万円

(2) 財政状態に関する分析

（財政状態の分析）

① 資産

資産合計は、113億86百万円で前事業年度末に比べ４億93百万円の増加となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ５億87百万円増加し、86億26百万円となりました。この主な要因は、受取手形が３億54百万円、売掛金が１億67百万円、商品が１億50百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、27億60百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が21百万円、投資その他の資産が70百万円減少したことによるものです。

② 負債

負債合計は、64億11百万円で前事業年度末に比べ、２億78百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ３億１百万円増加し、61億16百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が44百万円減少する一方で、支払手形が76百万円、買掛金が１億50百万円、短期借入金が70百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、２億94百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が34百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は、49億74百万円で前事業年度末に比べ２億14百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が２億11百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ１億79百万円減少し、当事業年度末には18億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、１億81百万円（前期は５億58百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益４億50百万円、減価償却費52百万円の計上、仕入債務の増加２億27百万円の一方で、貸倒引当金の減少17百万円、売上債権の増加５億16百万円、たな卸資産の増加１億50百万円、法人税等の支払額２億48百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、25百万円（前期は38百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入２億円、投資有価証券の売却による収入53百万円の一方で、定期預金の預入による支出２億円、有形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、28百万円（前期は87百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金純増額70百万円、長期借入れによる収入１億円の一方で、長期借入金の返済による支出１億１百万円、配当金の支払額32百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	44.7	43.7	43.7
時価ベースの自己資本比率	17.5	14.5	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	0.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	134.8	―

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
２．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、１株当たり５円を予定しております。次期の配当につきましては、安定配当及び業績予想を検討した結果、１株当たり年間配当金は６円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針でありますが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

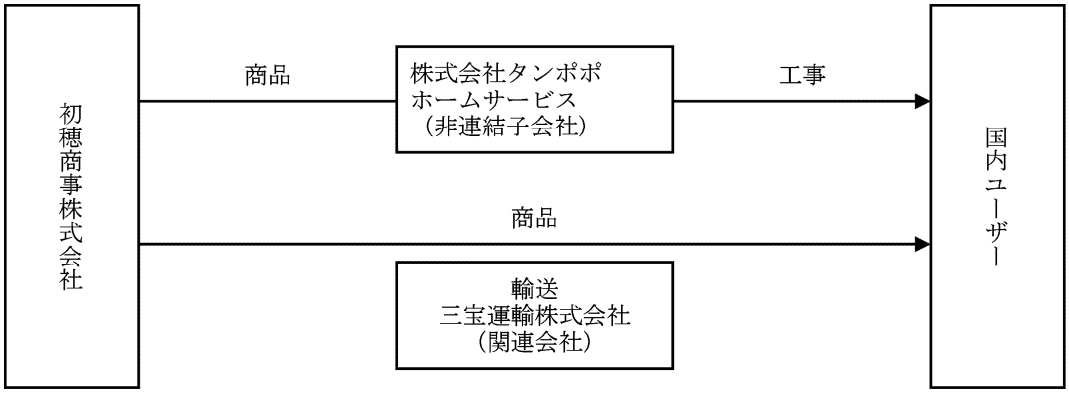
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社１社、関連会社１社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ＡＬＣ金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

① 変化への適応力の向上

市場の急激の変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

③ 有能な人材の確保・保持

グローバリゼーション、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、企業収益の改善や個人消費の持ち直しからデフレ状況を抜け出し、緩やかな景気回復に向かうものと予想されます。しかし、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が一服し、４月以降はその反動からくる消費者マインドの落ち込みにより、国内景気が一時的に停滞する懸念があります。また、日本を取り巻く海外経済の動向は、中国をはじめとしたアジア諸国の経済成長率の鈍化、欧米諸国の政府債務問題から先行きに不透明感が残ります。

このような経営環境を踏まえ、当社は引き続き、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続してまいります。また、当社の販売する内・外装資材は、工期後半に使用されることが多いため、消費税率引き上げ前の駆け込み需要後の反動不況の影響も比較的少ないと思われますが、影響を最小限に抑えるべく、新規顧客の開拓や販売商品の多様化に努めていく所存であります。

平成25年５月には、将来の事業拡張を見据えて本社機能を充実させるべく、フロア移転に伴って増床をしており、次のステージへ向けた体制作りを着実に整えております。また、同年７月には、大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場が統合されたことに伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場いたしました。新しい環境のもと、内部統制によるコンプライアンス強化にも従来以上の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,505	2,014,173
受取手形	※3 2,937,222	※3 3,291,837
売掛金	2,205,303	2,372,717
有価証券	－	8,453
商品	722,380	872,907
貯蔵品	4,524	4,569
前払費用	24,302	24,130
繰延税金資産	33,227	32,765
短期貸付金	13,536	2,671
未収入金	21,759	16,116
その他	2,225	2,017
貸倒引当金	△19,233	△16,257
流動資産合計	8,038,755	8,626,103
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 306,414	※2 277,489
構築物（純額）	7,863	6,820
機械及び装置（純額）	32,914	50,468
車両運搬具（純額）	4,970	4,285
工具、器具及び備品（純額）	19,556	12,523
土地	※2 1,505,958	※2 1,505,958
リース資産（純額）	29,162	27,536
有形固定資産合計	※1 1,906,840	※1 1,885,081
無形固定資産		
ソフトウエア	6,272	4,118
電話加入権	7,509	7,509
その他	508	818
無形固定資産合計	14,290	12,446
投資その他の資産		
投資有価証券	102,620	114,307
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	32,179	30,354
従業員に対する長期貸付金	846	－
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	101,705	81,175
長期前払費用	12,285	10,472
長期預金	100,000	－
投資不動産（純額）	※1,※2 132,209	※1,※2 131,923
差入保証金	311,995	336,793
保険積立金	165,349	171,623
その他	28,257	25,917
貸倒引当金	△86,199	△71,726
投資その他の資産合計	932,988	862,582
固定資産合計	2,854,118	2,760,111
資産合計	10,892,874	11,386,214

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,426,397	※3 3,502,604
買掛金	1,679,676	1,830,047
短期借入金	※2 200,000	※2 270,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 76,660	※2 109,980
未払金	108,949	109,617
未払費用	30,729	33,383
未払法人税等	170,630	126,397
未払消費税等	26,000	20,902
前受金	5,098	11,275
預り金	33,841	37,100
賞与引当金	46,548	53,818
その他	10,906	11,826
流動負債合計	5,815,439	6,116,954
固定負債		
長期借入金	※2 131,120	※2 96,150
繰延税金負債	7,563	10,294
役員退職慰労引当金	70,301	79,543
資産除去債務	22,837	23,218
その他	85,684	85,682
固定負債合計	317,507	294,889
負債合計	6,132,946	6,411,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	84	84
資本剰余金合計	1,316,163	1,316,163
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	－	8,613
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	385,511	588,537
利益剰余金合計	2,664,511	2,876,150
自己株式	△119,647	△120,362
株主資本合計	4,746,162	4,957,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,764	17,283
評価・換算差額等合計	13,764	17,283
純資産合計	4,759,927	4,974,370
負債純資産合計	10,892,874	11,386,214

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	15,659,104	16,547,000
売上原価		
商品期首たな卸高	717,266	722,380
当期商品仕入高	13,064,296	13,925,097
合計	13,781,563	14,647,478
商品期末たな卸高	722,380	872,907
商品売上原価	※５ 13,059,182	※５ 13,774,570
売上総利益	2,599,921	2,772,429
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	547,309	578,127
貸倒引当金繰入額	13,224	△5,001
役員報酬	74,084	78,003
給料及び手当	856,327	878,181
賞与引当金繰入額	46,548	53,818
退職給付費用	18,435	17,348
役員退職慰労引当金繰入額	8,006	9,241
福利厚生費	157,197	166,228
賃借料	244,493	247,380
減価償却費	57,765	50,467
その他	295,635	300,807
販売費及び一般管理費合計	2,319,028	2,374,603
営業利益	280,893	397,826
営業外収益		
受取利息	5,358	5,250
受取配当金	1,680	2,102
仕入割引	45,493	50,752
受取賃貸料	※１ 12,957	※１ 8,350
貸倒引当金戻入額	1,440	－
その他	8,427	9,236
営業外収益合計	75,356	75,692
営業外費用		
支払利息	4,145	4,114
売上割引	14,429	13,424
賃貸費用	1,711	4,258
その他	477	2,446
営業外費用合計	20,763	24,243
経常利益	335,487	449,275

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,516	※2 184
投資有価証券売却益	－	19,191
特別利益合計	1,516	19,376
特別損失		
固定資産売却損	※3 685	－
固定資産除却損	※4 996	※4 86
投資有価証券売却損	2,076	－
関係会社清算損	2,528	－
減損損失	－	※6 18,404
特別損失合計	6,287	18,490
税引前当期純利益	330,716	450,161
法人税、住民税及び事業税	164,957	204,482
法人税等調整額	△33,668	1,257
法人税等合計	131,289	205,739
当期純利益	199,427	244,421

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	218,872	2,497,872
当期変動額								
剰余金の配当							△32,788	△32,788
当期純利益							199,427	199,427
自己株式の取得								
自己株式の処分			△20	△20				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△20	△20	－	－	166,639	166,639
当期末残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	2,153,500	385,511	2,664,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△119,391	4,579,799	△635	△635	4,579,164
当期変動額					
剰余金の配当		△32,788			△32,788
当期純利益		199,427			199,427
自己株式の取得	△398	△398			△398
自己株式の処分	141	121			121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,400	14,400	14,400
当期変動額合計	△256	166,362	14,400	14,400	180,763
当期末残高	△119,647	4,746,162	13,764	13,764	4,759,927

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	－	2,153,500	385,511	2,664,511
当期変動額									
剰余金の配当								△32,782	△32,782
特別償却準備金の積立						8,613		△8,613	－
当期純利益								244,421	244,421
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	8,613	－	203,025	211,639
当期末残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	8,613	2,153,500	588,537	2,876,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△119,647	4,746,162	13,764	13,764	4,759,927
当期変動額					
剰余金の配当		△32,782			△32,782
特別償却準備金の積立		－			－
当期純利益		244,421			244,421
自己株式の取得	△714	△714			△714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,518	3,518	3,518
当期変動額合計	△714	210,924	3,518	3,518	214,442
当期末残高	△120,362	4,957,086	17,283	17,283	4,974,370

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,716	450,161
減価償却費	59,321	52,120
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,948	7,270
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,153	△17,448
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,006	9,241
受取利息及び受取配当金	△7,038	△7,352
支払利息	4,145	4,114
有形固定資産除売却損	1,682	86
有形固定資産売却益	△1,516	△184
投資有価証券売却損益（△は益）	2,076	△19,191
減損損失	－	18,404
関係会社清算損益（△は益）	2,528	－
売上債権の増減額（△は増加）	△159,009	△516,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,685	△150,572
仕入債務の増減額（△は減少）	292,351	227,246
その他の資産の増減額（△は増加）	28,035	△2,286
その他の負債の増減額（△は減少）	21,535	8,832
小計	570,943	64,210
利息及び配当金の受取額	7,108	7,261
利息の支払額	△3,944	△4,293
法人税等の支払額	△15,616	△248,961
法人税等の還付額	264	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,755	△181,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	204,026	200,000
有形固定資産の取得による支出	△45,143	△47,463
有形固定資産の売却による収入	2,663	2,371
無形固定資産の取得による支出	△1,547	△331
投資有価証券の取得による支出	△2,541	△42,547
投資有価証券の売却による収入	5,421	53,301
関係会社の清算による収入	23,763	－
貸付けによる支出	△8,800	△1,994
貸付金の回収による収入	9,360	15,531
その他の支出	△47,689	△8,755
その他の収入	21,925	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,561	△25,907

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180,000	70,000
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,220	△101,650
自己株式の取得による支出	△398	△714
自己株式の売却による収入	121	－
配当金の支払額	△32,491	△32,655
その他	△4,538	△6,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,526	28,357
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	432,667	△179,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,838	2,013,505
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,013,505	※ 1,834,173

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）
１．有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
……時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
……時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品　：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。
貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

３．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物［附属設備を除く］については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　物　　８～38年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　減価償却累計額

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
有形固定資産	1,618,239千円	1,656,061千円
投資不動産	20,503	20,788

※２　担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
土地	164,138千円	164,138千円
建物	15,009	14,176
投資不動産	9,000	9,000
合計	188,147	187,314

上記に対応する債務

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
短期借入金	100,000千円	100,000千円
１年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
長期借入金	20,000	10,000
合計	130,000	120,000

※３　期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
受取手形	214,952千円	247,486千円
支払手形	630,585	643,727

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
関係会社からの受取賃貸料	2,985千円	1,485千円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
機械及び装置	1,514千円	83千円
車両運搬具	－	100
工具、器具及び備品	2	－
計	1,516	184

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
車両運搬具	127千円	－千円
工具、器具及び備品	538	－
処分費用等	20	－
計	685	－

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
建物	－千円	66千円
機械及び装置	654	－
車両運搬具	9	－
工具、器具及び備品	335	19
処分費用等	△2	－
計	996	86

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
17,931千円	20,431千円

※６　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、前事業年度については、該当事項はありません。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
長岡営業所 （新潟県長岡市）	販売設備 （事務所・倉庫等）	建物、構築物等	18,404

② 減損損失を認識するに至った経緯

長岡営業所については、当事業年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種　　類	金額（千円）
建物	17,772
構築物	47
機械及び装置	66
工具、器具及び備品	517
合　　計	18,404

④ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として営業所単位とし、共用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

販売設備については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額を除き帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,701,656	―	―	8,701,656
合計	8,701,656	―	―	8,701,656
自己株式				
普通株式	504,530	1,995	600	505,925
合計	504,530	1,995	600	505,925

（注）自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加1,995株、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少600株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月27日 定時株主総会	普通株式	32,788	4.00	平成23年12月31日	平成24年３月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,701,656	―	―	8,701,656
合計	8,701,656	―	―	8,701,656
自己株式				
普通株式	505,925	2,907	―	508,832
合計	505,925	2,907	―	508,832

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,907株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	4.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月28日 定時株主総会	普通株式	40,964	利益剰余金	5.00	平成25年12月31日	平成26年３月31日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	2,093,505千円	2,014,173千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△80,000	△180,000
現金及び現金同等物	2,013,505	1,834,173

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11,898	10,770	1,127
合計	11,898	10,770	1,127

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11,898	11,898	－
合計	11,898	11,898	－

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	1,127	－
１年超	－	－
合計	1,127	－

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
支払リース料	3,434	1,127
減価償却費相当額	3,434	1,127

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（賃貸人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの充分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)２参照）

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時　価 （千円）	差　額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,093,505	2,093,505	―
(2) 受取手形	2,937,222	2,937,222	―
(3) 売掛金	2,205,303	2,205,303	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	98,810	98,810	―
(5) 差入保証金			
販売拠点敷金等	71,917	57,439	△14,477
(6) 破産更生債権等	101,705		
貸倒引当金	△67,679		
	34,025	34,025	―
資産計	7,440,785	7,426,307	△14,477
(1) 支払手形	3,426,397	3,426,397	―
(2) 買掛金	1,679,676	1,679,676	―
(3) 短期借入金	200,000	200,000	―
(4) 1年内返済予定の長期借入金	76,660	76,660	―
(5) 長期借入金	131,120	131,120	―
負債計	5,513,853	5,513,853	―
デリバティブ取引	―	―	―

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時　価 （千円）	差　額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,014,173	2,014,173	―
(2) 受取手形	3,291,837	3,291,837	―
(3) 売掛金	2,372,717	2,372,717	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	118,951	118,951	―
(5) 差入保証金			
販売拠点敷金等	72,413	60,345	△12,067
(6) 破産更生債権等	81,175		
貸倒引当金	△52,455		
	28,720	28,720	―
資産計	7,898,814	7,886,746	△12,067
(1) 支払手形	3,502,604	3,502,604	―
(2) 買掛金	1,830,047	1,830,047	―
(3) 短期借入金	270,000	270,000	―
(4) 1年内返済予定の長期借入金	109,980	109,980	―
(5) 長期借入金	96,150	96,150	―
負債計	5,808,781	5,808,781	―
デリバティブ取引	―	―	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) １年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセラブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）でありますが、長期借入金の時価に含めて算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

複合金融商品であるキャンセラブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）は、長期借入金の時価に含めて算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
(1) 有価証券及び投資有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
(2) 関係会社株式		
子会社株式	0	0
関連会社株式	0	0
(3) 差入保証金		
営業保証金等	240,078	264,380
合計	243,887	268,189

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「２．金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,093,505	―	―	―
受取手形	2,937,222	―	―	―
売掛金	2,205,303	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	9,394	―	―
差入保証金	―	16,319	7,350	48,247
破産更生債権等 ※	10,242	23,783	―	―
合計	7,246,273	49,497	7,350	48,247

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない67,679千円については、含まれておりません。

当事業年度（平成25年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,014,173	―	―	―
受取手形	3,291,837	―	―	―
売掛金	2,372,717	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	8,453	19,593	10,848	―
差入保証金	―	16,815	7,350	48,247
破産更生債権等 ※	11,867	16,853	―	―
合計	7,699,049	53,262	18,198	48,247

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない52,455円については、含まれておりません。

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	200,000	―	―	―	―	―
長期借入金	76,660	76,660	54,460	―	―	―
リース債務	6,222	6,457	6,045	4,573	3,249	4,025
合計	282,882	83,117	60,505	4,573	3,249	4,025

当事業年度（平成25年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	270,000	―	―	―	―	―
長期借入金	109,980	87,780	8,370	―	―	―
リース債務	7,123	7,028	5,556	4,232	3,502	1,423
合計	387,103	94,808	13,926	4,232	3,502	1,423

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75,870	54,175	21,695
その他	19,416	16,590	2,826
小計	95,286	70,765	24,521
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,523	6,704	△3,180
その他	－	－	－
小計	3,523	6,704	△3,180
合計	98,810	77,469	21,341

当事業年度（平成25年12月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,468	14,042	22,426
その他	47,859	38,719	9,140
小計	84,328	52,761	31,567
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,333	29,408	△4,075
その他	9,289	9,985	△695
小計	34,622	39,393	△4,771
合計	118,951	92,155	26,796

（注）１．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,809千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,809千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成24年1月1日　至　平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	11,669	－	2,076
合計	11,669	－	2,076

当事業年度（自　平成25年1月1日　至　平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	32,725	12,695	－
その他	14,327	6,495	－
合計	47,053	19,191	－

４．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50％以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30％以上50％未満である状態が２年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも、減損処理を実施しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

重要なデリバティブ取引はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

重要なデリバティブ取引はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年９月１日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
(1) 確定拠出年金掛金	14,229千円	14,233千円
(2) 割増退職金	4,206	3,115
合計	18,435	17,348

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	17,627千円	20,381千円
未払事業税	11,721	10,297
未払事業所税	1,509	1,526
その他	2,369	2,837
繰延税金資産（流動）合計	33,227	35,043
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	－	△730
その他有価証券評価差額金	－	△1,547
繰延税金負債（流動）合計	－	△2,277
繰延税金資産（流動）の純額	33,227	32,765
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	21,477	24,156
役員退職慰労引当金	24,957	28,238
長期未払金	5,730	5,363
ゴルフ会員権評価損	2,803	2,803
商品評価損	5,480	6,841
関係会社株式評価損	2,808	2,808
資産除去債務	9,116	9,363
減損損失	－	6,418
その他	776	2,074
小計	73,149	88,067
評価性引当額	△72,756	△85,900
繰延税金資産（固定）合計	393	2,166
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△380	△344
特別償却準備金	－	△4,152
その他有価証券評価差額金	△7,575	△7,965
繰延税金負債（固定）合計	△7,956	△12,461
繰延税金負債（固定）の純額	△7,563	△10,294

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
法定実効税率		37.9%
（調整）	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		4.0
評価性引当額の増減		3.0
その他		△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.7

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

財務諸表等規則第８条の９及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

財務諸表等規則第８条の９及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（イ）当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

（ロ）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～31年と見積り、割引率は1.9～2.1％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（ハ）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
期首残高	22,457千円	22,837千円
時の経過による調整額	380	380
期末残高	22,837	23,218

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	軽量鋼製下地材・不燃材	建築金物・エクステリア	鉄線・溶接金網	ＡＬＣ金具副資材	カラー鉄板・環境関連	窯業建材金具副資材	合計
外部顧客への売上高	10,735,448	1,663,937	1,194,403	693,572	1,280,973	90,770	15,659,104

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10％以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	軽量鋼製下地材・不燃材	建築金物・エクステリア	鉄線・溶接金網	ＡＬＣ金具副資材	カラー鉄板・環境関連	窯業建材金具副資材	合計
外部顧客への売上高	11,278,503	1,587,900	1,180,768	797,659	1,614,964	87,204	16,547,000

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10％以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	（所有）直接100.0	資金の援助役員の兼任	－	－	未収入金（注2）	30
							－	－	長期未収入金（注2）	15,000
							－	－	長期貸付金（注2）	12,000
							利息の受取（注1）	120	－	－

（注）１．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
２．㈱タンポポホームサービスに対し、7,200千円の貸倒引当金を計上しております。
３．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	（被所有）直接 0.2	事務所・倉庫賃借資金の援助役員の兼任	賃借料の支払（注1）	12,571	－	－
							貸付金の回収	5,876	短期貸付金	4,296
							利息の受取（注2）	123	－	－
	白百合商事㈱	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	（被所有）直接16.9	事務所・倉庫賃借役員の兼任	賃借料の支払（注1）	14,239	－	－
役員の近親者	斎藤　実（注3）	－	－	当社相談役	（被所有）直接 3.2	当社相談役	相談役報酬の支払（注1）	12,000	－	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
３．代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
４．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	（所有）直接100.0	資金の援助役員の兼任	－	－	長期未収入金（注2）	15,000
							－	－	長期貸付金（注2）	12,000
							利息の受取（注1）	120	未収入金（注2）	30

（注）１．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
２．㈱タンポポホームサービスに対し、10,200千円の貸倒引当金を計上しております。
３．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.2	事務所・倉庫賃借 資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払(注1)	11,888	－	－
							貸付金の回収	4,296	－	－
							利息の受取(注2)	28	－	－
	白百合商事㈱	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注1)	14,239	－	－
役員の近親者	斎藤 実(注3)	－	－	当社相談役	(被所有)直接 3.2	当社相談役	相談役報酬の支払(注1)	12,000	－	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は63回分割返済としており、当事業年度に全額が回収されております。なお、担保は受け入れておりません。
３．代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
４．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額　580円78銭	１株当たり純資産額　607円16銭
１株当たり当期純利益金額　24円33銭	１株当たり当期純利益金額　29円83銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純利益　（千円）	199,427	244,421
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	199,427	244,421
普通株式の期中平均株式数　（千株）	8,196	8,194

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事 業 部 門	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	前年同期比（％）
軽量鋼製下地材・不燃材　（千円）	9,343,162	105.0
建築金物・エクステリア　（千円）	1,339,003	97.3
鉄線・溶接金網　（千円）	1,033,253	100.3
ＡＬＣ金具副資材　（千円）	657,583	117.0
カラー鉄板・環境関連　（千円）	1,481,927	132.0
窯業建材金具副資材　（千円）	70,166	98.9
合計	13,925,097	106.6

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事 業 部 門	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	前年同期比（％）
軽量鋼製下地材・不燃材　（千円）	11,278,503	105.1
建築金物・エクステリア　（千円）	1,587,900	95.4
鉄線・溶接金網　（千円）	1,180,768	98.9
ＡＬＣ金具副資材　（千円）	797,659	115.0
カラー鉄板・環境関連　（千円）	1,614,964	126.1
窯業建材金具副資材　（千円）	87,204	96.1
合計	16,547,000	105.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。